

施策評価シート (令和5 年度の振り返り、総括)

作成日 令和6 年 04月 05日

施策 No.	18	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	都市計画課、産業団地整備室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の製造業事業者等						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
事業所数(従業員4人以上)	事業所	171	165	161	157		200

施策の目標	<p>工業団地・商工タウン等立地企業をはじめとする既存企業・地場企業等の市内定着と競争力の強化により、工業の振興を図る。 また、新たな産業団地の整備により雇用機会を創出し、本市への移住定住を推進するとともに財政基盤の確立を図る。</p>
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>企業の市内定着と競争力強化を測る指標として、事業所数及び年間製造品出荷額等を成果指標とし、令和4年度の実績値は最新版になる「令和3年経済センサス・活動調査結果報告書」、2022年経済構造実態調査により把握した。 また、新たな産業団地の整備を測る指標として、新産業団地分譲率を成果指標とした。</p>
----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
事業所数	目標値	事業所	180	185	190	195	200	200
	実績値		171	165	161	157		
年間製造品出荷額等	目標値	億円	6,240	6,225	6,270	6,285	6,300	6,300
	実績値		6,225	5,876	5,462	6,327		
新産業団地分譲率	目標値	%	-	-	-	-	50	50
	実績値		-	-	-	-		
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>事業者は、行政の工業振興施策に協力し、積極的に地域の活性化に寄与する。 行政は、企業からの要望等を受け、各企業が活動しやすい環境づくり等の支援を行うとともに、企業が進出しやすい施策を推進する。</p>
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

・成果指標においては、従業員4人以上事業所数は、目標値195事業所に対して実績値157事業所であり38事業所数が不足し、前年比では2.5%減少した。前年比で4事業所が減少した。減少した要因は不明である。

年間製造品出荷額等は、目標値6,285億円に対して実績値6,327億円であり42億円上回り、前年比では865億円の15.8%の増加となったのは3年ぶりである。最も出荷額等が多い業種は、非鉄金属製造業(市内に8社)であり、輸出向け製品(自動車・同付属品、電気機械器具等)が好調であったことが要因と考えられる。

・新産業団地の整備については、用地買収や物件移転補償、盛土工事や樹木伐採工事、道路築造工事などを進め、事業を進捗させるとともに、全体で4区画のうちの1区画について、第1期予約分譲として令和6年3月1日から29日まで公募を行った。事業の早期完成の為に、引き続き、用地買収などを進め、残る3区画について、早期の分譲が必要となる。

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・事業所減少が続いているため、減少した要因を調査する。

・企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業の経営強化を支援していく。

・具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真岡商工会議所、にのみや商工会へ配布の他、金融機関、県東京事務所などにも配布し、中小企業等に対して補助金活用のさらなる周知を図っていくものとする。

・新産業団地の分譲については、第1期予約分譲について、内定企業を決定し、オーダーメイド方式による宅地造成工事を進捗させるとともに、令和6年度末の第2期予約分譲開始を目標に、引き続き、用地買収を進めていく。

